

平成29年度千葉市公営企業会計決算審査意見の概要

審査の結果 [P5]

公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行状況、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正であると認められた。

1 病院事業会計

【審査意見】 [P23-24]

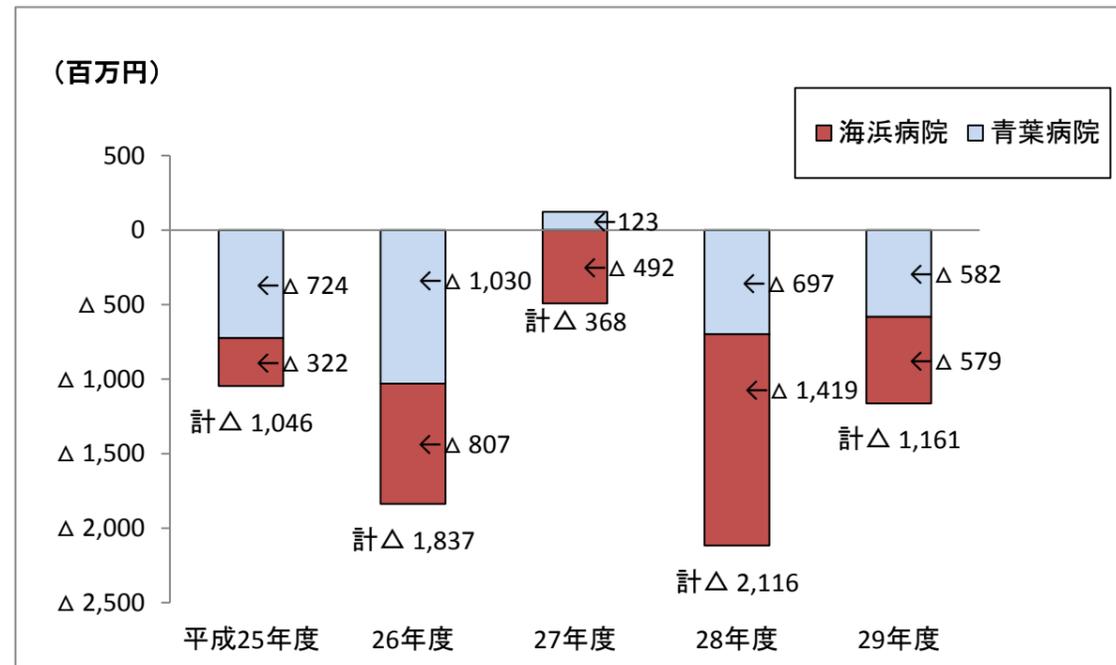
- (1) 入院患者数、外来患者数が共に増加し、医業収益は増加したものの、給与費等の医業費用の増加には追いつけず、医業収支は悪化した。当年度純損失は11億6,109万円で、前年度に比較し9億5,478万円の減少であり、改善されたように見えるが、これは主に、一般会計からの繰入金7億2,378万円の増加によるものである。
- (2) 資金面においては、収益的収支の損失により、資本的収支の補てん財源が不足するなど、極めて厳しい状況が続いており、平成29年度決算では一般会計から長期借入金を借り入れ、資本的収支を均衡させている。
- (3) 平成30年度以降も引き続き見込まれる資金不足への対応について、新たに策定した「千葉市立病院改革プラン(第4期:平成30年度~32年度)」では、一般会計からの繰入金を出資として受け、資本を増強することにより財務状況の安定化を図っているが、過度に一般会計の資金に依存する状態が継続することがないように、同プランに基づき、DPCデータ等の活用や診療科毎の収支分析を行う等、医業収支の改善を軸とした経営健全化策を着実に推進し、できるだけ早期に病院事業の資金不足を解消されたい。
- (4) 今後の病院事業運営に当たっては、引き続き、救急医療や小児・周産期医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康保持に一層寄与されることを期待する。

【決算状況等】

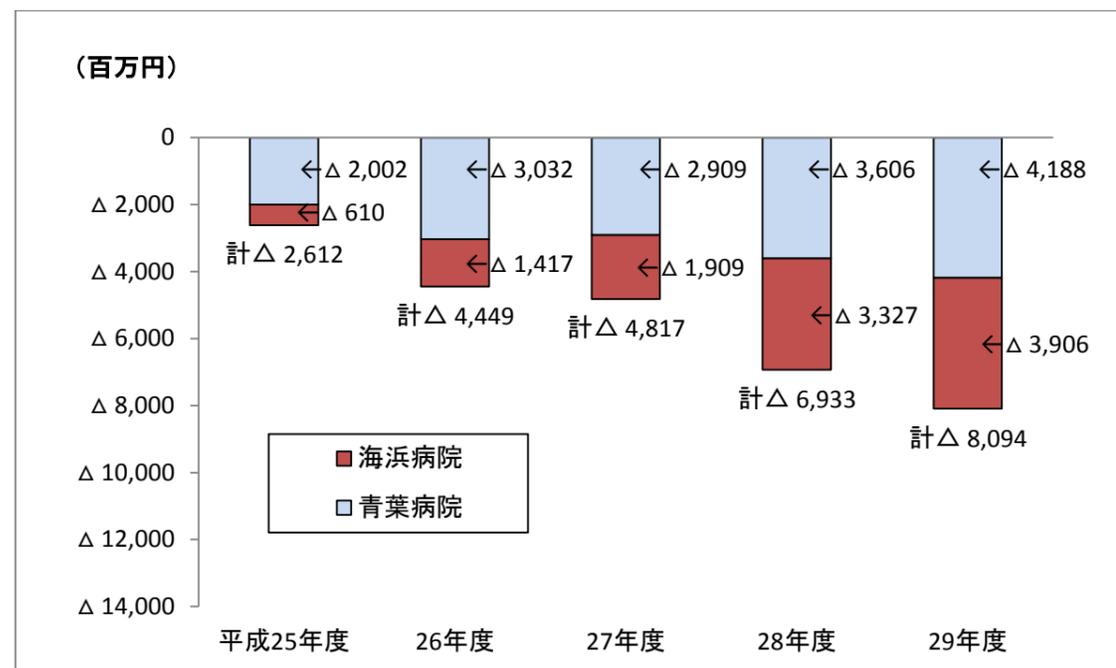
(単位:人、%、千円)

区分	29年度	28年度	増減
①延べ入院患者数	172,434	171,857	557
青葉病院	105,160	106,222	△1,062
海浜病院	67,274	65,635	1,639
②延べ外来患者数	348,769	342,700	6,069
青葉病院	210,147	204,946	5,201
海浜病院	138,622	137,754	868
③病床利用率	70.5	70.6	△0.1
青葉病院	75.8	76.6	△0.8
海浜病院	63.6	62.7	0.9
④当年度純損益	△1,161,100	△2,115,884	954,785
青葉病院	△582,252	△697,330	115,078
海浜病院	△578,848	△1,418,555	839,707
⑤一般会計繰入金(収益的収入分)	4,056,582	3,332,795	723,787
青葉病院	2,292,623	1,965,858	326,765
海浜病院	1,763,959	1,366,937	397,022
⑥企業債残高	19,978,806	20,692,101	△713,295
青葉病院	17,268,422	18,115,198	△846,776
海浜病院	2,710,384	2,576,903	133,481

当年度純損益の推移



累積欠損金の推移



2 下水道事業会計

【審査意見】 [P 4 1 - 4 2]

- (1) 接続人口及び使用水量が増加したものの、節水意識の高まりにより世帯当たりの使用水量は減少している。
- (2) 平成30年1月から実施した県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、一元化初年度である平成29年度は下水道使用料が13か月分となったことにより下水道事業収益が増加したことから、前年度を上回る純利益が生じた。
- (3) 徴収一元化は実施から間もないため、平成29年度決算にはその効果が十分に反映されていないが、一元化以降の収納率が上向いており、今後は、より安定した収益の確保が期待できる。
- (4) 収益面においては、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が平成32年度をピークに減少局面に入る見通しであることから、将来的に水需要の伸びは期待できず下水道使用料収入の大幅な増収は見込めない状況である。
- (5) 費用面においては、資本費平準化債の償還額が年々増加し平成39年度に償還ピークを迎え、今後、建設企業債の償還額を含めた企業債償還額の増加が見込まれるため、経営環境は厳しい状況になるものと予測される。
- (6) 下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、「千葉市下水道事業中長期経営計画（平成22年度～32年度）」に掲げた行動計画に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれることを要望する。

【決算状況等】 (単位：m³、%、千円)

区 分	29年度	28年度	増 減
①有収水量（有収率）*	103,570,280(81.5)	95,852,236(80.5)	7,718,044(1.0)
②下水道処理人口普及率	97.3	97.3	0.0
③当年度純利益	2,550,767	1,842,886	707,881
④下水道使用料	14,416,902	13,320,832	1,096,070
⑤一般会計繰入金（収益的収入分）	8,019,063	8,137,372	△118,309
⑥企業債残高	238,475,691	242,639,577	△4,163,886

*有収水量及び有収率

平成29年度の有収水量は、上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより下水道使用料13か月分の使用量を表示している。なお、有収率の計算は、有収水量を12か月分に調整した数値(95,977,482 m³)を使用している。

3 水道事業会計

【審査意見】 [P 5 6 - 5 7]

- (1) 給水量及び有収水量が増加したものの、給水人口は3年連続で減少しており、今後の営業収益の大きな増加は見込めない状況である。また、今後は、施設の老朽化対策や自然災害に対する取組みの強化などに多くの資金が必要となる。
- (2) 水需要の増加が見込まれないことなどから、千葉県水道局と共同で建設することを計画している浄水場が建設されておらず、取得した水源を活用できていない。このため、給水原価が高い状況となっているが、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水している千葉県水道局と水道料金を同一としていることから、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。また、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金が平成28年度に底をついたため、一般会計からの出資金が増加するなど、一般会計繰入金に依存する傾向が高まっている。
- (3) こうした傾向を改善するため、「千葉市水道事業中期経営計画（平成28年度～32年度）」に基本施策として掲げた「水源活用方策の検討」及び「広域的な連携強化の検討」については、千葉県等の関係機関とより積極的に調整を行うとともに、「(仮称)千葉市水道事業長期施設整備計画の策定」については、的確な水需要精査に加え、「アセットマネジメントの実践」による施設の維持管理・保全の効率化や、リスク評価による適切な施設の更新改良を検討するなど、長期的な視点から経営健全化や運営基盤の強化を図るよう配慮されたい。
- (4) 水源に関し、霞ヶ浦導水事業撤退に伴い将来の利活用が見込めない房総導水路施設利用権等について、当年度は、減損の兆候があり、次年度予算で減損処理を行う予定となっている。この点については、長年の懸案の解決につながるものであることから、適切に対応されたい。
- (5) 水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。

【決算状況等】 (単位：m³、%、千円)

区 分	29年度	28年度	増 減
①有収水量（有収率）	4,679,484(98.9)	4,630,834(99.8)	48,650(△0.9)
②給水普及率	82.7	82.6	0.1
③当年度純利益	0	0	0
④一般会計繰入金（収益的収入分）	650,674	884,976	△234,302
⑤企業債残高	18,817,840	19,592,021	△774,181